

世界のベストチョイスをお届けする独立系半導体商社

## 富士エレクトロニクス株式会社

### 平成22年2月期 決算説明資料

平成22年4月7日

〒113-8444 東京都文京区本郷3-2-12 御茶の水センタービル

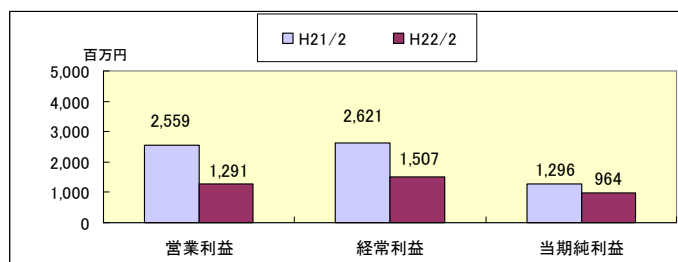
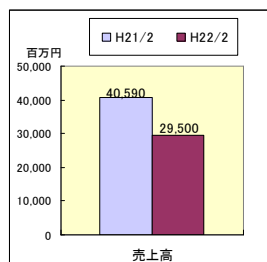
TEL 03-3814-1411(大代表) FAX 03-3814-1414

<http://www.fujiele.co.jp>

### 平成22年2月期 連結業績

百万円

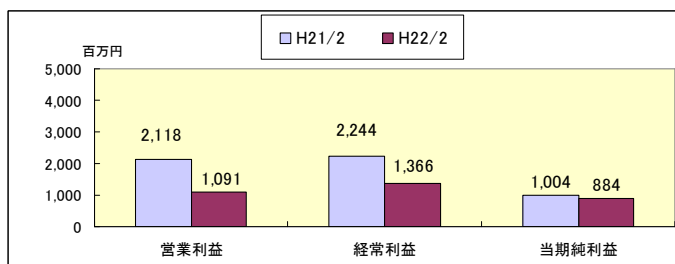
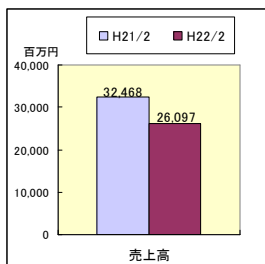
	平成21/2 実績	平成22/2 期初予想	平成22/2実績 (=3月29日修正)	予想比(%)	前期比(%)
売上高	40,590	30,100	29,500	98.0	72.7
粗利率(%)	18.3	18.8	19.5		
営業利益	2,559	1,214	1,291	106.4	50.5
経常利益	2,621	1,344	1,507	112.2	57.5
純利益	1,296	807	964	119.5	74.4



## 平成22年2月期 単体業績

百万円

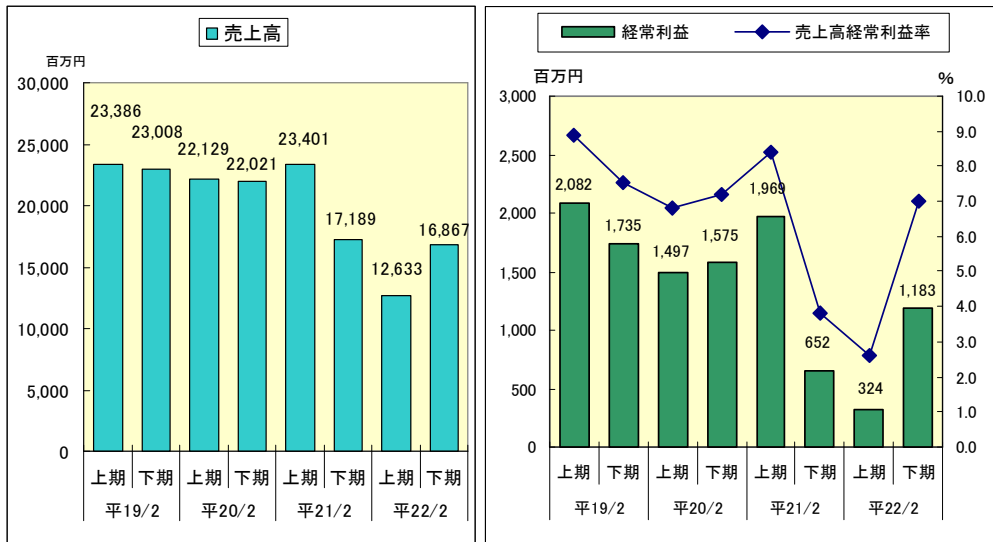
	平成21/2 実績	平成22/2 期初予想	平成22/2実績 (=3月29日修正)	予想比(%)	前期比(%)
売上高	32,468	26,000	26,097	100.4	80.4
粗利率(%)	17.4	17.5	18.1		
営業利益	2,118	982	1,091	111.2	51.5
経常利益	2,244	1,146	1,366	119.3	60.9
純利益	1,004	677	884	130.6	88.0



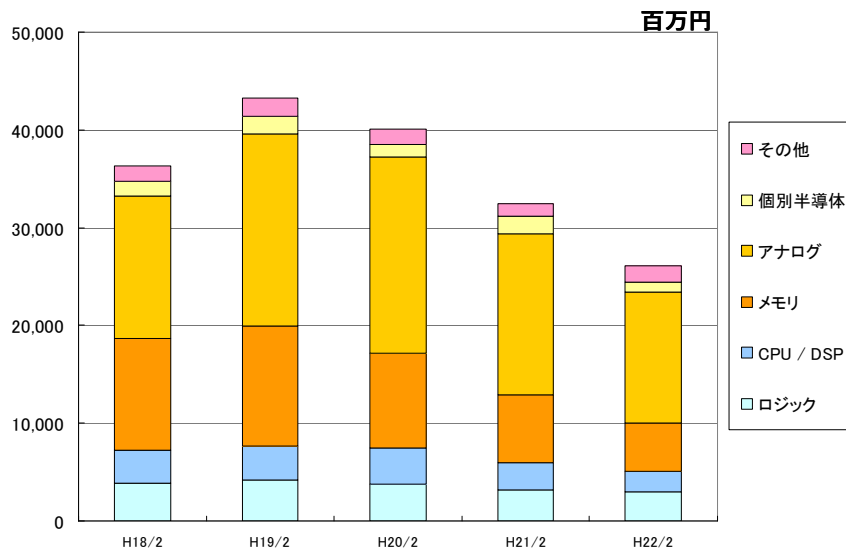
## 連結主要指標の状況

	平成21/2	平成22/2
総資産 (百万円)	27,645	28,673
純資産 (百万円)	20,245	20,398
当期純利益 (百万円)	1,296	964
1株当たり純資産額 (円)	1,314.11	1,331.36
1株当たり当期純利益 (円)	84.50	63.03
自己資本比率 (%)	72.8	71.1
自己資本利益率(ROE) (%)	6.5	4.8
営業活動によるキャッシュフロー (百万円)	5,261	3,424
投資活動によるキャッシュフロー (百万円)	1	△2,804
財務活動によるキャッシュフロー (百万円)	△1,121	△788
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,221	8,968
従業員数 (名)	348	351

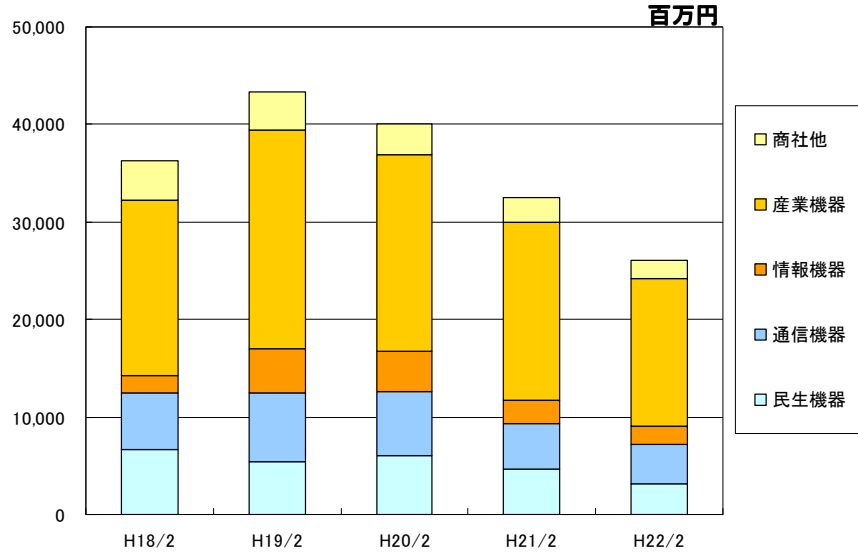
## 連結業績の推移



## 品目別売上高 (単体)



### 用途別売上高（単体）



### 主な用途先と仕入先メーカー（単体）

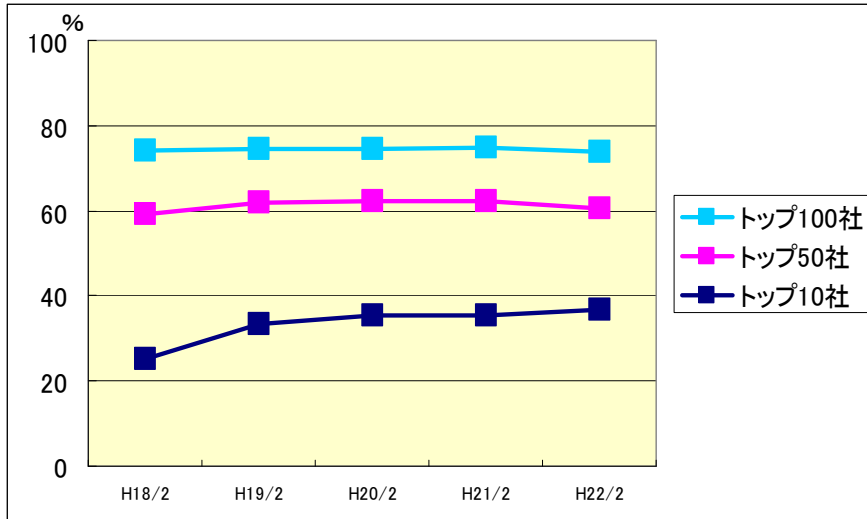
#### 主な用途先

民生機器	デジタルカメラ、デジタルTV、DVDレコーダ、カーオーディオ、カーナビ等
通信機器	携帯電話、および基地局、CATV等
情報機器	PC及び周辺機器、サーバー等
産業機器	FA機器等製造装置、半導体製造装置、計測器、事務機器 医療機器、モーター制御、電源装置、宇宙・防衛関係、アミューズメント等

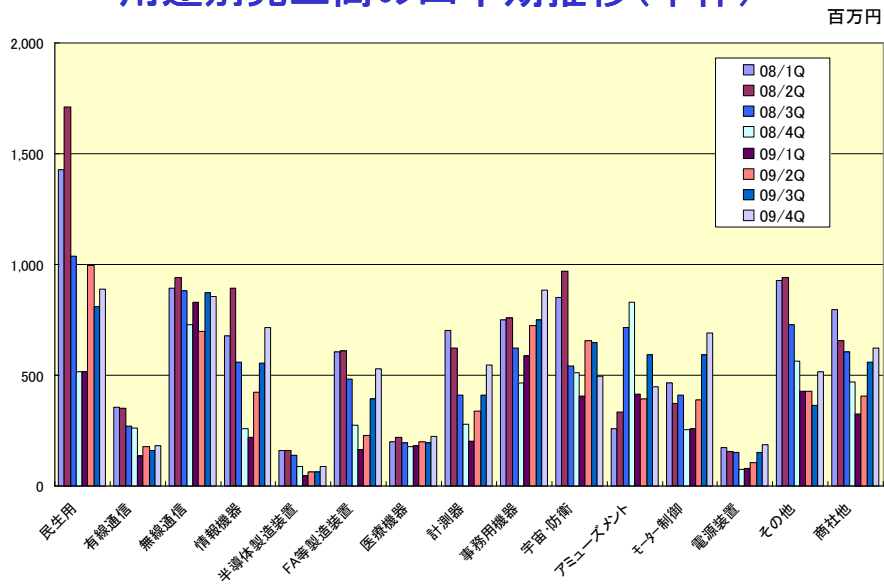
#### 主な仕入先

個別半導体	アバゴ・テクノロジー、フェアチャイルドセミコンダクター、オンセミコンダクタ
アナログIC	アナログデバイス、テキサス・インスツルメンツ、ナショナルセミコンダクタ、
メモリIC	マイクロン、サイプレス、SST
ロジックIC	テキサス・インスツルメンツ、川崎マイクロエレクトロニクス、サイプレス、 オンセミコンダクタ、ステップテクニカ、ラティスセミコンダクタ
CPU/DSP	テキサス・インスツルメンツ、アナログデバイス、川崎マイクロエレクトロニクス

### 客先別売上比率（単体）

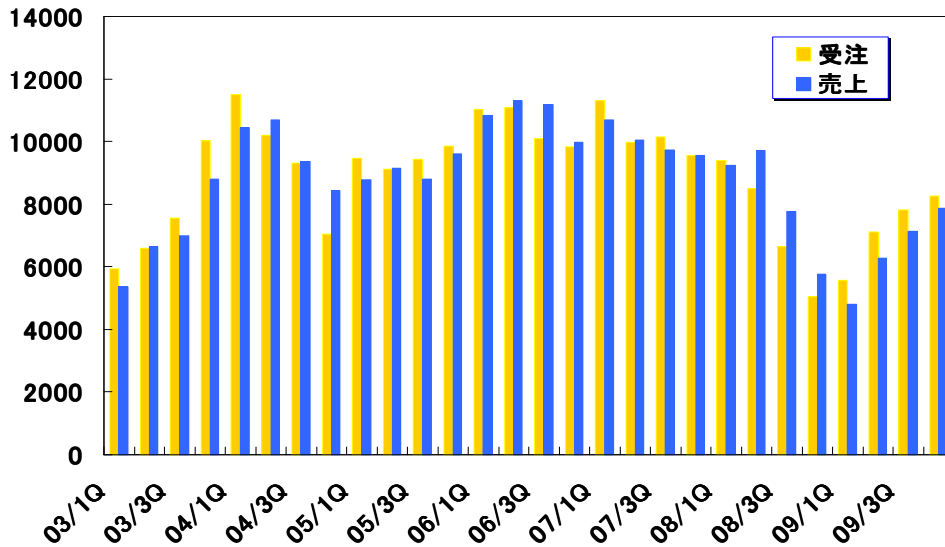


### 用途別売上高の四半期推移（単体）



### 受注・売上額の四半期推移(単体)

百万円



### 受注・売上の四半期推移(単体)

百万円 前年比(%) 前四半期比(%)

	四半期	百万円	前年比(%)	前四半期比(%)
受注	2008/1Q	9,389	83.0	98.2
	2Q	8,516	85.4	90.7
	3Q	6,649	65.6	78.1
	4Q	5,059	52.9	76.1
	2009/1Q	5,569	59.3	110.1
	2Q	7,106	83.4	127.6
	3Q	7,828	117.7	110.2
	4Q	8,274	163.6	105.7
売上	2008/1Q	9,246	86.4	96.6
	2Q	9,699	96.5	104.9
	3Q	7,763	79.7	80.0
	4Q	5,759	60.2	74.2
	2009/1Q	4,810	52.0	83.5
	2Q	6,284	64.8	130.6
	3Q	7,130	91.8	113.5
	4Q	7,871	136.7	110.4

## 平成22年2月期のまとめ

1. 上期はリーマン・ショック後の景気低迷が続く中、民生向けや車載向けの一部では回復が始まりましたが、全般に動きは少なく、連結・単体とも前年を大きく下回りました。下期に入ると産業機器分野の一部にも動きが見られ始め、受注は上期の3割増まで戻り、売上も徐々に立ち上がってまいりました。その結果、連結では、売上は未達でしたが各利益は計画を上回る結果となりました。単体では、売上、各利益とも計画を上回りました。
2. 単体では、車載向けが早期に回復を見せ、通年で寄与しました。また子会社合併効果により、事務機、医療機器向けでは前年を上回りました。しかし、主力の産業機器向けは、企業の設備投資縮小の影響を受け、通年で低調な推移となりました。
3. 連結では、海外子会社はアジア地区で事務機、薄型TV、アミューズメント向けなどの出荷が増加したほか、アメリカも宇宙関連が計画通りの進捗で利益貢献しました。国内子会社は産業機器全般の低迷により厳しい状況となりました。

## 平成23年2月期 基本方針

今期より、世界同時不況後の再飛躍に向け、

**新中期目標(3カ年リバイバルプラン)をスタート。**

○過去最高売上・利益への復活、新成長基盤の創出を大目標。

○当社の強みである中堅・中小客先、産業機器分野でトップクラス商社を目指す。

－中堅・中小客先でシェアNo.1商社

－産業インフラ、事務機、環境、新エネルギーなど注力分野でサポートNo.1商社

## 平成23年2月期 重点課題

- [1] 既存仕入先・顧客へのサポート充実による売上の維持・拡大  
商流獲得やシェアアップをメーカー推進部と連携し戦略的に推進
- [2] 注力分野に将来有望な新規仕入ライン・商材の開発  
中堅・若手層による新規ライン・新商材開発チームの設置
- [3] 中堅・中小顧客数の大幅拡大  
東・西日本営業部の各拠点およびサテライトオフィスによる開拓本格化
- [4] 産機市場での主力分野強化と次世代成長分野の開発  
既存産機大手先の拡販、既存大手OA先の攻略  
産業インフラ（電力、鉄道、通信、水処理等）、環境、新エネルギーへの取り組み
- [5] 子会社とのシナジー効果の追求（国内、海外）

## 平成23年2月期 連結予想

単位：百万円

	平21/2	平22/2	平23/2	
			前期比	前期比
売上高	40,590	29,500	72.7	37,000 125.4
粗利率	18.3	19.5		19.4
営業利益	2,559	1,291	50.5	2,480 192.0
経常利益	2,621	1,507	57.5	2,630 174.4
当期純利益	1,296	964	74.4	1,578 163.6

## 平成23年2月期 単体予想

単位:百万円

	平21/2	平22/2	前期比	平23/2	
					前期比
売上高	32,468	26,097	80.4	33,000	126.4
粗利率	17.3	18.1		18.0	
営業利益	2,118	1,091	51.5	2,140	196.0
経常利益	2,244	1,366	60.9	2,340	171.2
当期純利益	1,004	884	88.0	1,380	156.1

## WSTS(世界半導体市場統計)市場予測

伸び率:%

市場	予測	07年	08年	09年	10年	11年
日本(円)	09/6月	6.4	△12.6	△35.5	6.9	8.1
	09/11月			△28.1	8.9	8.1
世界(\$)	09/6月	3.2	△2.8	△21.6	7.3	8.9
	09/11月			△11.5	12.2	9.3
野村證券	10/1月			△10.4	14.2	7.3

(注1) WSTS直近数値 09年 日本 △28.0%、世界 △9.0%  
 (注2) 半導体総研予測(10/3月) 10年 日本 20.0%、世界 29.4%

## 平成23年2月期 業績見通し(まとめ)

1. 平成23年2月期は、連結売上で約25%増、経常利益で約75%増と、まず平成21年2月期に戻すレベルとし、3年後の最高益復活に向けてのスタートとした。  
足元の状況はまだまだ不透明な部分も多いが、世界同時不況は底を打ったと見られ、受注レベルも徐々に上昇しており、主力の産機客先も業績回復の感触は強くなってきている。
2. 単体は、今期立上げ案件を抱える民生機器や無線通信などに加え、FA製造装置や計測器などの産業機器向けが回復する見込みとした。
3. 連結子会社は、アメリカは宇宙関連、アジア地区は事務機、民生機器などの案件が見込まれ、順調な回復を想定した。

## 最近のトピックス

### **1. サテライトオフィスの順次展開**

当社の得意とする中堅・中小顧客開拓の新たな積極展開の一環として、当社の拠点のないところに設置する趣旨で2008年にスタートしました。

金沢(08年)、長岡(09年)に続き、この3月1日付で広島に3つ目を設置。今後も、展開エリアの候補もあり、順次展開していく予定です。

### **2. 米国AOI社と代理店契約締結**

Applied Optoelectronics 社は、1997年にテキサス州に設立された、光半導体製品を製造販売している会社です。本年1月に代理店契約締結いたしました。

製品ラインナップは、レーザーダイオード、フォトダイオード、光トランシーバなどで、CATV、通信インフラなどの光ファイバーネットワーク市場向けに拡販してまいります。

## 最近のトピックス

### 3. 子会社の異動

1. 東京電子販売(株)を、昨年12月末、当社出資を70%から100%に引き上げ、また本年3月1日付にて当社執行役員を社長に送り、新たな発展を目指すこととしました。
2. 上海現地法人も、拡大基調にあるため、これを後押しすべく本年4月に若手営業マンを本社より1名派遣増員することといたしました。
3. 同様に、香港現地法人も、拡大基調にあるため、これを後押しすべく現地スタッフの増員を近々行うことといたしました。

### 4. スマートグリッド協議会への参加

本年3月、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が、官民連携によるスマートグリッド(次世代送電網)に関する協議会(スマートコミュニティ・アライアンス)を立ち上げ、当社も、今回参加させていただくこととなりました。

半導体商社ではありますが、スマートグリッド市場の大きな広がりが見込まれるなか、今後の当社の事業展開にもつなげてまいりたいと考えております。